

令和9年度概算要求における 外務省宇宙関係予算

令和8年9月
外務省

外務省の令和9年度宇宙関係予算（概要）

- 外務省は、令和8年に引き続き、宇宙空間に関連した実効的なルール形成及び国際協力を推進することを目的とした「**宇宙分野の外交政策の推進**」、安全保障分野等における衛星画像等分析の関連機材の調達・保守及び関連データ収集のための「**衛星画像判読分析支援**」の分野で概算要求を実施。
- 令和9年度新規案件として**国連宇宙部への任意拠出金を投資枠で要求**。本拠出金を通じ、グローバル・サウスの国々を対象とする宇宙技術を利用した**災害対策支援事業に日本の宇宙スタートアップの先進的な宇宙・IoT技術を活用する**。同事業を東南アジア及び太平洋島嶼国で実施することで、**日本企業の国際市場参入機会を創出し**、国内宇宙産業への還元を目指す。
- 上記に加え、ODA予算の内数として、グローバルサウス諸国への宇宙分野での無償資金協力及びJICA運営費交付金を計上。

【主な宇宙関係予算】

予算要求内容	R9概算要求額	R8予算額
1. 宇宙分野の外交政策の推進	0.3億円	0.3億円
2. 衛星画像判読分析支援	2.8億円	2.6億円
3. 宇宙・IoT技術を活用した沿岸災害対応の能力構築（任意拠出金）	4.2億円	1.0億円
4. 太平洋島嶼国における宇宙・IoT技術を活用した海洋状況把握及び沿岸災害対応の能力構築（任意拠出金）	5.1億円	3.8億円
5. グローバルサウスへの宇宙分野協力（無償・JICA運営費交付金）	3,738億円の内数	3,012億円の内数

外務省の令和9年度宇宙関係予算（各施策）

1. 宇宙分野の外交政策の推進 （R9概算要求：0.3億円）

■ 国際的なルール形成の推進

宇宙空間における法の支配を実現し、宇宙空間の持続的かつ安定的な利用を確保すべく、将来の宇宙活動の在り方を見据えながら、多国間の枠組み等における議論に積極的に関与し、実効的なルール形成に一層大きな役割を果たす。

また、宇宙新興国の能力構築支援等を通じ、宇宙活動の透明性向上及び信頼醸成に寄与する。

- ・ 国連宇宙部拠出金
- ・ 宇宙法専門家等派遣経費

■ 国際宇宙協力の強化

多国間の枠組み等における議論や二国間対話等を通じ、安全保障分野における宇宙の重要性や経済社会の宇宙システムへの依存度の高まりに関する認識を共有しつつ、宇宙分野における重層的な国際協力を推進する。

【主な取組の例】

- ・ 国連宇宙空間平和利用委員会（COPUOS）及び関連会合
- ・ 宇宙に関する包括的日米対話
- ・ 宇宙技術のための保障措置に関する協定に係る交渉 他

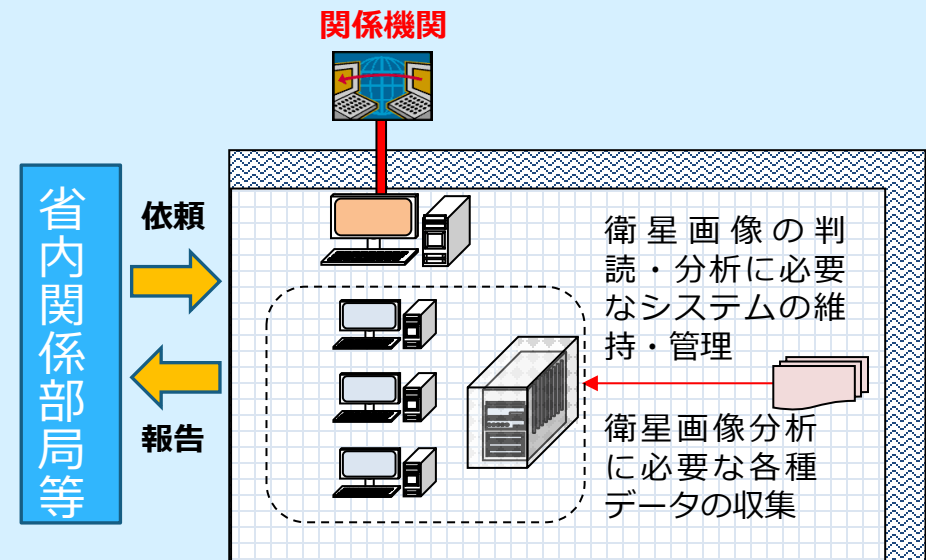
2. 衛星画像判読分析支援 （R9概算要求：2.8億円）

■ 宇宙アセットによる情報収集

安全保障分野等における省内ニーズに基づき、衛星画像等の分析を実施し、活用する。

そのための設備や機材の調達・保守及び関連データ収集等を実施する。

これにより我が国の外交・安全保障政策や大規模災害の危機管理等への活用が期待される。



外務省の令和9年度宇宙関係予算（各施策）

3. 宇宙・IoT技術を活用した沿岸災害対応の能力構築（任意拠出金） （R9概算要求：4.2億円）

■目的・概要

国連宇宙部によるグローバル・サウスの国々を対象とする宇宙技術を利用した災害対策支援事業に、日本の宇宙スタートアップの先進的な技術を活用することで、対象国の防災課題解決のための自律性・強靱性を強化する。

日本の宇宙スタートアップ企業の国連での事業獲得を後押しすることで、国際市場参入機会を創出し、国内宇宙産業への還元（投資効果や関連技術）を目指す。

■対象国（予定）

フィリピン、インドネシア

■期待される効果

- 日本の宇宙スタートアップによる国連案件及び海外市場での事業実績獲得を通じ、これらの企業の国際的信用力・競争力の向上させる。同地域における後続案件獲得の加速化させる。
- 「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の実現に貢献する。

■支援内容

実証対象範囲の詳細把握、衛星画像・波高データの取得、機材・サービスの調達及び納入



衛星画像の解析、センサーを使った潮位・波高観測により収集したデータと衛星画像データの統合



防災部局職員への衛星技術を用いた沿岸防災に関する研修

外務省の令和9年度宇宙関係予算（各施策）

4. 太平洋島嶼国における宇宙・IoT技術を活用した海洋状況把握及び沿岸災害対応の能力構築（任意拠出金）（R9概算要求：5.1億円）

■目的・概要

日本の宇宙・IoT技術を活用し、MDA（海洋状況把握）及び沿岸災害対応の能力を一体的に高める能力構築支援を通じて、周辺海域における船舶の動きや海域の状況を把握し、違法操業、不審船、災害時のリスクなどに対応するための基盤を整備する。

■対象国（予定）

フィジー、トンガ

■期待される効果

- 周辺海域の船舶の動静を把握する能力を高め、IUU漁業（違法・無報告・無規制漁業）の疑いがある船舶の早期発見や水産資源の保護。
- また、衛星データ、IoTデバイス、潮位センサー等を活用し、沿岸浸水リスクの把握、災害時の初動対応、漁業者の安否確認など、防災・減災能力の向上。
- 日本企業の宇宙・海洋関連技術の海外展開、FOIP及びPALM10共同行動計画の具体化。

■支援内容

- 小型漁船等にIoTデバイスを設置し、周辺海域における船舶の位置情報を把握するとともに、操業・航行が許可されている船舶情報と照合することで、IUU漁業の疑いがある船舶や不自然な動きを早期に把握する。



- また、衛星データをAIで解析し、広い海域における不審船の検出や不自然な航行の把握に活用するとともに、台風・高潮時には沿岸部の変化を確認し、浸水が疑われる地域の早期把握につなげる。
- さらに、潮位センサーにより海水面の変化を継続的に把握し、台風接近時には船舶の位置情報や衛星データと組み合わせることで、危険な海域にいる漁船の確認、漁業者の安否確認、関係当局による初動対応に活用する。

外務省の令和9年度宇宙関係予算（各施策）

5. グローバルサウスへの宇宙分野協力 （R9概算要求：3,738億円の内数）

■目的・概要

JICA宇宙分野協力の基本方針である以下3つの柱を実現すること。

- ①宇宙技術・衛星データの利活用促進
- ②人材育成と国際頭脳循環の促進
- ③共創・産官学連携エコシステムの創出・発展

■期待される効果

- 開発途上国の開発課題解決
宇宙技術・衛星データを通じた地球規模課題の解決。
- 日本企業連携・本邦裨益
JICAによる開発途上国でのデータ利活用促進を通じて、日本企業にとっての新たな市場形成、海外展開を後押し。
日本・途上国間の研究者ネットワーク、ビジネス構築に寄与。

■支援内容

宇宙分野におけるグローバルサウスへの協力を実施。

- 衛星技術活用アドバイザー（技術協力）
- 宇宙分野人材能力強化アドバイザー（技術協力）
- 宇宙庁における衛星関連施設整備計画（無償）
- 宇宙分野国際頭脳循環プログラム（技術協力等・全世界）

開発途上国からの長期研修員受入、本邦研究者の開発途上国現場への派遣、民間や地方自治体等との交流促進、帰国研修員のフォローアップ活動等を行う。

これにより、宇宙・衛星技術と衛星データの利活用を推進する人材育成とそのプラットフォーム構築、並びに日本と途上国の産官学の人的ネットワークの強化を図る。



宇宙国際頭脳循環プログラム